

令和5年5月22日
経 済 産 業 部

国の支援策を活用した物価高騰等対策
(せたがやPayによる消費喚起策)の拡充について

(付議の要旨)

物価高騰による地域経済・区民生活への影響が依然として継続することが見込まれる中、3月下旬に決定された国の追加経済対策に対応し、消費下支え等を通じた生活者支援及び区内経済活性化支援として、本年夏期のせたがやPay消費喚起キャンペーンへの支援を拡充することを決定する。

1 主旨

区では、コロナ禍や物価高騰による地域経済ひいては区民生活への影響等を踏まえ、区内経済の活性化（中小個店支援）及び区民生活の安定化（生活者支援）、電子決済の促進・定着による産業効率化（地域事業者のDX促進）を目的に、世田谷区商店街振興組合連合会が実施するせたがやPayの運営を支援している。

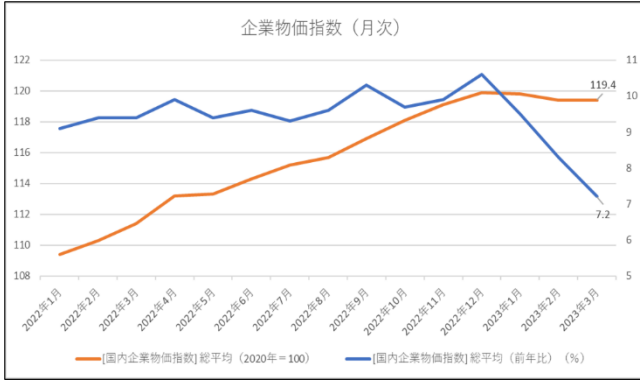
そのような中、直近の社会経済状況を踏まえ、3月下旬に決定された国の追加経済対策（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス食料品等価格高騰重点支援地方交付金））を活用し、消費下支え等を通じた生活者支援及び中小個店支援として、本年夏期のせたがやPay消費喚起キャンペーンへの支援を拡充する。

2 背景

東京都区部の4月分消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数）は前年同月比で3.8%上昇し（総務省発表）、また、3月速報の企業物価指数においては、調査対象515品目中の86%にあたる443品目が値上がりしている（日本銀行発表）など、商流の川下にある中小個店や生活者に対する価格転嫁の広がりが見られることから、地域経済への物価高騰の影響は依然として継続することが見込まれる。さらにウクライナ情勢や資源価格の動向といった日本経済を巡る不確実性が極めて高く、今後の物価見通しも上振れする可能性がある。

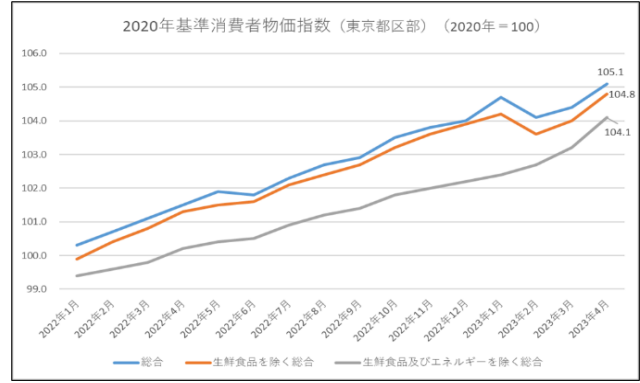
一方、コロナ禍からの社会経済活動の正常化を背景にした賃上げ、消費者マインドの持ち直しが期待されるが、3月速報の実質賃金指数は前年同月比で2.9%減少（厚生労働省発表）し、実質賃金の目減りが続いている状況である。

○企業物価指数（月次）の推移



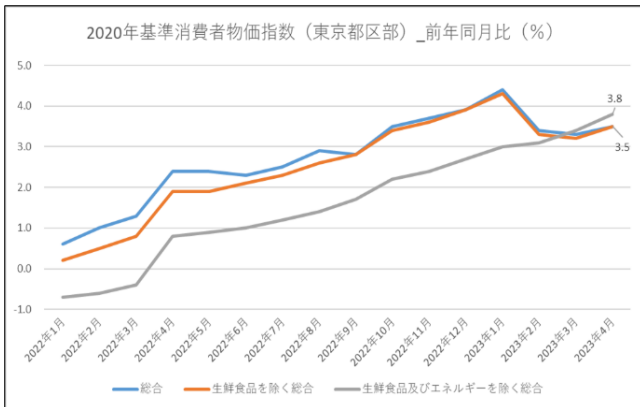
出典 日本銀行

○消費者物価指数の推移



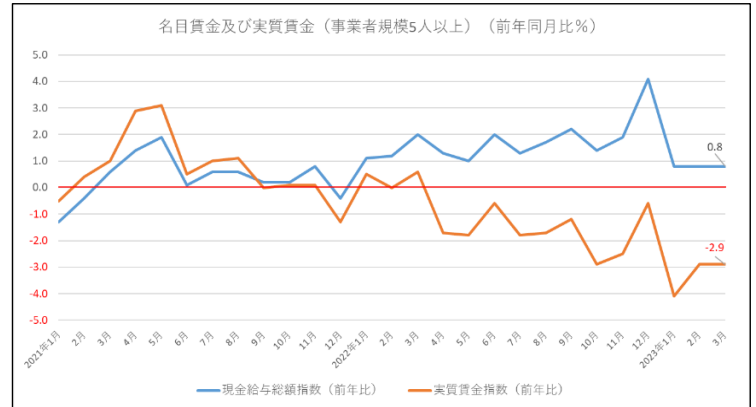
出典・引用元 総務省

○消費者物価指数_前月同月比（％）の推移



出典・引用元 総務省

○名目賃金及び実質賃金の推移（前年同月比％）

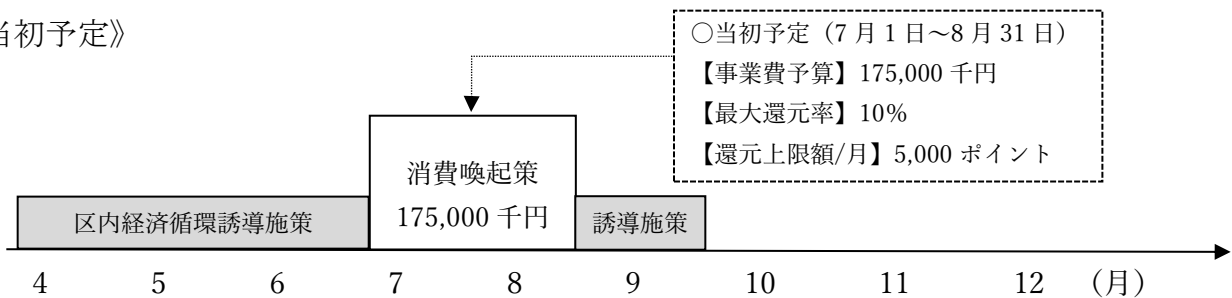


※23年3月は速報値、2月以前は確定値
出典 厚生労働省

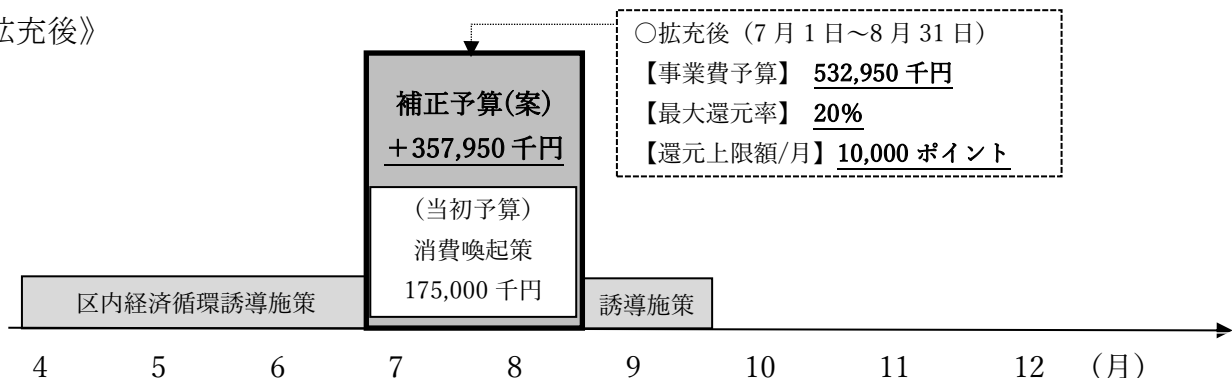
3 拡充内容

令和5年度については、区内商店街等の中小個店支援としての継続的な区内経済循環誘導施策（最大還元率7%、還元上限額700ポイント/月）と、区民の生活を支援するためのスポットでの消費喚起策（最大還元率10%、還元上限額5,000ポイント/月）とを期間を分けて実施することを計画していた。そのような中、2. 背景による厳しい社会経済状況を踏まえ、物価高騰等対策として、以下のとおり消費喚起策の規模を拡充する。

《当初予定》



《拡充後》



1) ポイント還元率

店舗区分	当初予定	拡充後
中小個店 (商店街加盟)	5%~10%	<u>20%</u>
中小個店 (商店街非加盟)		<u>15%</u>
準大型店 (コンビニ等)		<u>10%</u>
大型店	0%	<u>0%</u>

※区内商店街等の中小個店支援を目的に、①店舗規模や資本金等により還元率傾斜を掛け、さらに、②地域商業機能とコミュニティ等の担い手である商店街振興のための加入促進を念頭に、商店街加盟中小個店への還元率を加算。

2) 還元上限額/月

	当初予定	拡充後
1人あたりの還元上限額/月	5,000ポイント	<u>10,000ポイント</u>

※2か月間合計：10,000ポイント（当初）→ 20,000ポイント（拡充後）

3) 還元対象人数・利用額

	当初予定	拡充後
還元対象人数	17,500人	<u>26,600人</u>
利用額 (市場流通コイン額+ポイント額)	2,790,850千円	<u>3,762,950千円</u>

4) 事業実施期間 7月1日~8月31日 ※予算上限に達し次第終了

5) ポイント有効期限 付与日から6か月後の末日

※参考：区内経済循環誘導施策 (せたがやのお店を応援！キャンペーン)

① 還元対象・率：

店舗区分	還元率
中小個店 (商店街加盟)	7%
中小個店 (商店街非加盟)	5%
準大型店 (コンビニ等)	3%
大型店	0%

- ② 還元上限額 / 月 : 700 ポイント (全期間合計 2,800 ポイント)
- ③ 事業実施期間 : 4月1日～6月30日、9月1日～30日 ※予算上限に達し次第終了
- ④ 事業費予算 : 75,000 千円

4 下半期 (10月～3月) について

社会経済正常化に伴う景気回復の期待がある一方、消費者物価や企業物価は依然として高水準に推移し、物価高騰による地域経済への継続的な影響が今後も見込まれる。当該経済指標を始め、引き続き区内経済の状況や国・都の動向を注視しながら、中小個店や区民生活を下支えするため、下半期における支援策を適宜検討していく。

5 所要経費 (第2次補正予算案)

補助金 392,358 千円 (特定財源 : 地方創生臨時交付金)

《内訳》

- ① 事業費 (ポイント還元原資 補助率 10/10) 357,950 千円
 変更後消費喚起策に係る事業費 266,475 千円/月×2カ月=532,950 千円
 (内訳) 当初予算 175,000 千円、第2次補正予算案 357,950 千円
- ② 事務費 (補助率 3/4) 34,408 千円
 変更後消費喚起策に係る事務費 52,730 千円
 (内訳) 当初予算 18,322 千円、第2次補正予算案 34,408 千円
 (第2次補正予算案における主な追加経費)
 ・銀行 ATM チャージ手数料 27,932 千円
 ・事務局運営費 (コールセンター等) 5,491 千円

6 スケジュール (予定)

令和5年5月 区民生活常任委員会 (消費喚起策の拡充)
 6月 第2回区議会定例会 (消費喚起策の拡充)
 7月～8月 せたがや Pay 消費喚起キャンペーン